

組織を改革、職員給与減額

出雲市の行革、本格化

出雲市の長岡秀人市長は十三日、定例記者会見の中で、自身が就任以来最大の課題と位置付けてきた市の行財政改革について、「二〇一四年度からの三

策部内にある行政改革推進課が所管しているが、来年度からは新たに行政改革部を設置する。公共施設の統廃合などを進める際に、類

似の施設が複数の部署にまたがって管理されているなどの実態があり、課単位では難しい側面があった。そこで、専門の部署と部長級の人材を配置することで、これまで対応できなかった全庁的な取り組みを推進する。

行財政改革部を新設

出雲市が教委に学校再編推進室

減額率は、職務級の次長・部長級にあたる七・八級が8%、課長にあたる六級が6%、主事にあたる一から三級が0・5%から2・5%と、若い世代に影響の少ないよう設定している。平均減額率は4・27%。

出雲市は、行財政改革を全庁横断的に実施するために行財政改革部を新設するほか、課の再編統合などを進める、組織機構の改革を行う。十三日に開かれた定例記者会見で、長岡秀人市長が説明した。

間と定める行革を、強力に推進する狙い。部内に課は設けず、人員は現在の行政改革推進課の二倍程度とする。組織機構の見直しでは、総合政策部に縁結び定住課を新設し、同部政策企画課内の出雲ブランド室を縁結び定住課の内室に移行。教育委員会教育政策課内に、学校再編推進室を新設する。縁結び定住課では定住支援に関する業務を、学校再編推進室では、小中学校の再編計画を、それぞれ所管する。

15億8700万円の補正予算など

出雲市が63議案発表

市はさらに、市一般職千三百三十六人の人件費削減も計画している。給料月額を三年間にわたり職務の級に

一〇年から一四年までの五年間を対象とした21世紀出雲市行財政改革第二期実施計画の、一二年度までの財政効果額は二十一億七千百

出雲市は、行財政改革を全庁横断的に実施するために行財政改革部を新設するほか、課の再編統合などを進める、組織機構の改革を行う。十三日に開かれた定例記者会見で、長岡秀人市長が説明した。

出雲市は、行財政改革を全庁横断的に実施するために行財政改革部を新設するほか、課の再編統合などを進める、組織機構の改革を行う。十三日に開かれた定例記者会見で、長岡秀人市長が説明した。

出雲市は、行財政改革を全庁横断的に実施するために行財政改革部を新設するほか、課の再編統合などを進める、組織機構の改革を行う。十三日に開かれた定例記者会見で、長岡秀人市長が説明した。

出雲市は、行財政改革を全庁横断的に実施するために行財政改革部を新設するほか、課の再編統合などを進める、組織機構の改革を行う。十三日に開かれた定例記者会見で、長岡秀人市長が説明した。

島根日日新聞
2014/2/14 (金)

億四千五百八十万円、半数以上を占めている。これまで、事業規模の縮小・廃止など、各論では反対意見が出る各種事業と違い、明確な効果の出やすい一般職の削減などで効果を上げてきた行革。市が年度内に策定する、新たな行財政改革大綱には、住民負担の増や、一定のものをしきりた事業の峻別(しゅんべつ)などが盛り込まれており、影響は今後、全市的に波及しそうだ。

このほか、教育委員会青少年育成課を、文化環境部市民活動支援課に統合。同じく、教育委員会が所管していた幼稚園・保育所業務を、健康福祉部子育て支援課に移管する。産業観光部産業振興課内にある新エネルギー推進室は、新産業支援や